

平成28年度

行政評価報告書

平成29年4月

企画振興部 企画課

目 次

はじめに～これまでの行政評価の取組	1
1. 平成28年度の取組	1
(1) 目的	1
(2) 平成24年度から平成27年度の事務事業評価の概要	1
2. 評価の方法	
(1) 評価の流れ	2
(2) 評価対象	2
(3) 改善・見直しの取組の評価（進捗状況点検）	3
3. 評価結果	3
4. 進捗管理の今後の取扱	4
5. 平成28年度の取組工程	5
6. これからの行政評価	5

【別紙】平成24年度～平成27年度改善・見直し等評価事業進捗点検評価結果

別紙1：進捗管理を「完了」とした事業一覧	7～10
別紙2：進捗管理を「継続」とした事業一覧	11～12

はじめに～行政評価のこれまでの取組

恵庭市の行政評価制度については、本格導入となった平成 17 年度から事務事業の事前・事中評価、事後評価を実施し、平成 20 年度からは財政基盤の確立という緊急課題を解決するため、評価制度の大幅な変更を行い、事業仕分け的手法を用いた市民との協働評価を実施、平成 24 年度からは成果指標を用いた事後評価を実施し、平成 27 年には行政評価マニュアルを策定し、PDCA サイクル（計画・実施・評価・見直し）の構築により、マニュアルに沿った行政評価を実施してきました。

1. 平成 28 年度の取組

第 6 次行政改革推進計画における「行政評価による事務事業の大胆な見直し」として、第 5 次行政改革推進計画期間内（平成 24 年度から平成 27 年度）の事務事業評価にて、その評価結果が「改善・見直し」となった事業について進捗状況の点検及び整理することを平成 28 年度の行政評価としました。

(1) 目的

第 5 次行政改革推進計画では、「市民と行政の協働による新しい自治の姿の実現」を目指し、テーマとして「意思決定システムの構築」「評価システムの構築」を 2 本柱に掲げ取組んできました。

行政評価においては主に「評価システムの構築」として、目標に対する「成果指標」の導入による評価結果のわかりやすさ、評価結果を事務改善につなげることにより効率的効果的な行政運営を目指し、実践を通じた検証を重ね「行政評価マニュアル」を策定しています。

平成 28 年度は、この「評価システムの構築」における一連の事務事業評価について検証することにより、これからの行政評価の熟成につなげることを目的としています。

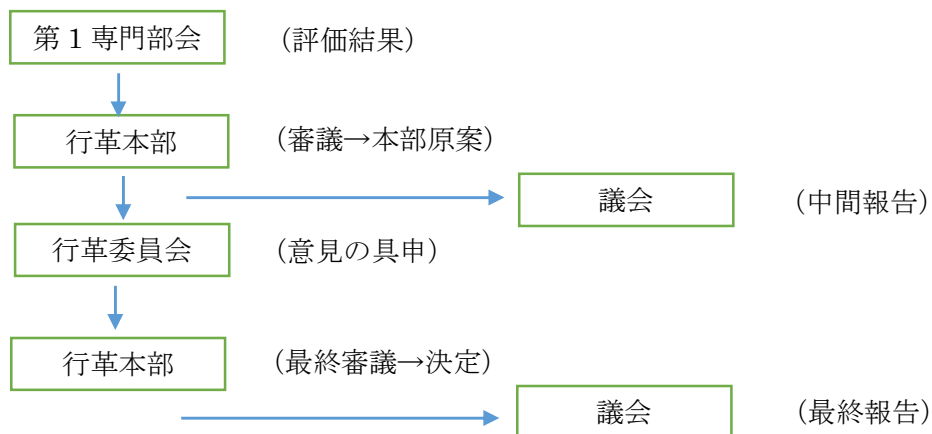
(2) 平成 24 年度から平成 27 年度の事務事業評価の概要

年度	評価対象	事業数	評価結果
24	平成23年度に実施した総合計画主要施策事業	185	現行どおり 59/完了・終了 14/中断・廃止 2/独自実施 33/改善・見直し77
25	平成24年度に実施した評価のうち「改善・見直し」とした事業及びH24新規事業	104	現行どおり 49/完了・終了 8/改善・見直し 47
26	平成26年度予算要求の際、平成27年度以降に検討を要するとした事業のうち、特に見直しが必要であると抽出した事業	40	現行どおり 12/評価対象外 2/収支改善 10/統合・縮小 10/廃止 5/拡大 1
27	予算上の大・中事業を単位とし、そのうち特財を除いた一財の額が300万円以上となるもののうち、行革本部決定により選定した事業を対象	24	現行どおり 3/評価対象外 1/要改善 13/収支改善 1/縮小 4/廃止 2

2. 評価方法

(1) 評価の流れ

行政改革推進本部（市長・副市長・部長職）での審議および附属機関である行政改革推進委員会（市民・有識者）での意見の具申を経て評価結果を決定します。



(2) 評価対象

平成24年度から平成27年度の事務事業評価において評価結果が「改善・見直し」となった164事業から、重複事業や後年次における再評価において「現行どおり」と評価された事業を除き82事業を評価の対象としました。

※対象事業について

年度	評価対象事業数	①改善・見直し 評価数	②重複事業数	平成28年度評価 数 (①-②)
24	185	77	75	2
25	104	42	7	35
26	40	25	0	25
27	24	20	0	20
合計	353	164	82	82

(3) 改善・見直しの取組の評価（進捗状況点検）

行政改革第1専門部会（次長職）にて、評価結果に対する改善・見直しの取組状況について評価を実施。評価に際しては、下記の3区分により整理を行いました。

整理区分		定義	評価後の取扱
○	完了	評価に対する改善・見直しが行われたもの	所管に対し行政評価による「改善・見直し」が完了した事を報告する
△	今後も進捗管理	評価に対する改善・見直しが継続実施中のもの	次年度以降も継続して進捗管理を行う(4頁参照)
×	再評価	評価に対する改善・見直しが進んでいないもの	行政評価マニュアルに基づき1次評価(所管課)及び2次評価(専門部会)を実施する

3. 評価結果

評価結果は下表のとおり、改めて再評価を必要とするような事業が無かったこと、また、進捗管理の継続が必要な事業についても、その大半を占める平成27年度評価事業については、平成29年度へ向けて改善・見直しを図ることとされていることから、各所管において事務事業評価の結果が真摯に受け止められており、第5次行政改革推進計画にて構築された評価システムが良好に機能していることが見受けられました。

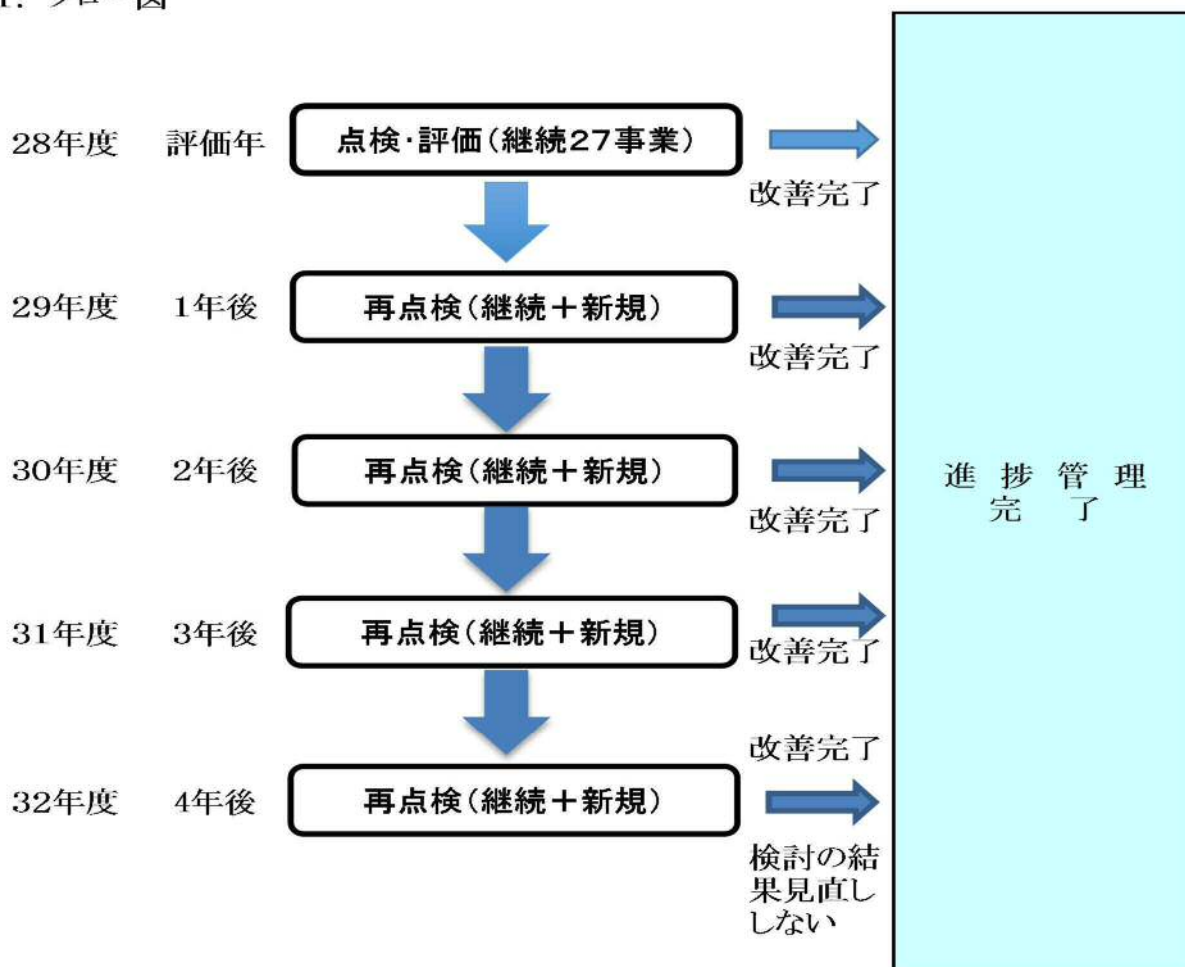
区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	備考
評価対象事業数		2	35	25	20	82	
進 捗 状 況	○:完了	2	34	17	2	55	別紙1
	△:今後も進捗管理継続	0	1	8	18	27	別紙2
	×:再評価が必要	0	0	0	0	0	

4. 進捗管理の今後の取扱い

- ・毎年、平成28年度同様の再点検を実施します。
- ・今回進捗管理継続となった27事業は、第6次行革推進計画中を目途に改善完了を目指します。
- ・次年度以降、新たな事務事業評価により改善が必要となった事業についても再点検に加えます。

H28年度事務事業評価結果により進捗管理を「継続」とした事業の管理手法について

1. フロー図



※ 進捗管理継続27事業の今後の取扱いについて

- ・行政評価マニュアルに基づき、所管課より「改善を要する事業に係る工程表」の提出を依頼。
- ・「改善を要する事業に係る工程表」を基に第1専門部会にて再点検実施。
- ・第1専門部会による再点検結果(案)について行革本部による審議。本部原案決定。
- ・行革委員会による意見の具申。
- ・総務文教常任委員会での報告。

5. 平成28年度の取組工程

・ 行革本部	本年度方針・評価対象の決定	【5月17日】
・ 行革委員会	本年度方針・評価対象の報告	【5月27日】
・ 第1専門部会	進捗状況点検評価実施、第1専門部会案確定	【7月中旬～3回開催】
・ 行革本部	評価結果について行革本部原案決定	【9月12日】
・ 議会	評価結果（行革本部原案）について説明	【9月30日】
・ 行革委員会	評価結果（行革本部原案）に対する意見の具申	【11月8日】
・ 第1専門部会	次年度以降の進捗管理の進め方について検討	【11月21日】
・ 行革本部	行革委員会の意見を踏まえた評価結果の最終決定	【2月10日】
・ 議会	評価結果（行革本部最終決定）について説明	【3月14日】
・ 所管への報告	進捗管理を継続とした事業は、行政評価マニュアルに基づき、所管課に「改善を要する事業に係る工程表」の提出を要請し進捗管理を継続する。	【次年度】

6. これからの行政評価

今回の検証において、行政評価マニュアルが策定されるまでは「評価システムの構築」に向けた試行性もあり評価視点が定まっていないこと、また、真に行政経営の視点による事業のスクラップについての熟成が課題として挙げられます。

この課題に対し行政評価マニュアルを忠実に遂行し、戦略的な行財政経営の実現に向けた深化を図っていきます。

※参考～恵庭市行政評価マニュアルより

行政評価の最大目的：「行政資源をより効果的に配分しながらまちづくりの基本目標を実現する」

事務事業評価の使命：「成果向上と経費縮減の同時並行的な達成」

平成28年度 事務事業評価 平成24年度～平成27年度改善・見直し等評価事業進捗状況点検評価結果
進捗管理を「完了」とした事業一覧

別紙 1

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価	
								改善	コメント
1	24	総務部	基地防災課	総合防災訓練実施事業	改善・見直し	改善・見直し	総合防災訓練は、より市民が参加しやすく、かつ実効性を高める訓練内容の検討が必要。それとは別に、若い市職員を中心に、さらに危機意識を持たせるために訓練を毎年継続的に実施する必要がある。	○	防災マスター、町内会やJOC等の参加により実施している。(1回/4年：H27実施)
2	24	教育部	教育総務課	教育使節団姉妹都市訪問	現行どおり	改善・見直し	帰郷後、校内、学級内で和木町での交流や体験を報告する機会を設け、姉妹都市交流を広める工夫が必要。	○	教職員研究協議会と連携して実施しており、現在もお互いに訪問交流を継続している。
3	25	総務部	基地防災課	自主防災活動支援事業	改善・見直し	改善・見直し	防災マスターの効率的な活用により、防災組織未設置団体の解消に努めるとともに、設置団体への設置後の支援(防災訓練の実施など)にも努められたい。	○	防災マスターによる防災学習会や出前講座を行うなど各地域での活動を実施している。また、防災組織未設置団体の解消にも努めている。
4	25	総務部	財政課	市民参加型市場公募債発行事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり、課題を整理・検証した上で、平成26年度以降の実施について検証されたい。	○	えびす債はH26年度以降発行は行っていないため完了と判断する。
5	25	総務部	納税課	市税コンビニ収納事業	改善・見直し	改善・見直し	今年度の実績を踏まえて、費用対効果についても検証されたい。	○	PRによりコンビニ収納導入による収納率は高位で維持されている。あわせて滞納が減り、督促状の送付が減ることにより、経費節減に繋がっている。
6	25	総務部	職員課	接遇研修事業	改善・見直し	改善・見直し	「受講後、職場で研修の成果を活かしたのか」などを職員から聴取することが必要。その結果を数値化して指標とされたい。	○	女性リーダー研修、プレゼン研修、コミュニティ研修ハードクレーム研修などを実施しており、その結果についてフォローアップ調査を実施している。
7	25	総務部	職員課	職員部課課題研修事業	現行どおり	改善・見直し	各課の課題解決、事業化に向けた取り組みにつながるよう、目的意識をもった計画的な実施や、成果が課内で十分発揮される組織体制づくり(人事異動など)への配慮について努められたい。	○	実務に沿った研修の実施に努めている。
8	25	総務部	職員課	職員福利厚生会交付金事業	改善・見直し	改善・見直し	健康管理事業の対象拡大や受診促進の取組を強化していく。	○	人間ドックの助成対象の拡大(38歳以上から36歳以上へ)※25年度6月臨時役員会で決定済み。
9	25	企画振興部	企画・広報課	コミュニティラジオ局活用事業	現行どおり	改善・見直し	市内公共施設でラジオ放送を流すなど、より市民の耳に入るような方法を検討されたい。	○	現在、e-niwaに恵庭市からのお知らせとして1日数回の市内行事や制度の周知などを流している。
10	25	企画振興部	企画・広報課	広報モニター事業	改善・見直し	改善・見直し	より多くの意見や提案を収集するため、幅広い層の市民の声を聞くように努められたい。	○	定期的にモニター会議を行い意見聴衆を行いながらより良い広報誌作成に努めている。
11	25	企画振興部	企画・広報課	市民意識調査事業	改善・見直し	改善・見直し	全庁的なアンケートの一元化や広聴担当課との連携についても検討されたい。アンケート集計結果については市HPだけではなく、広報誌への掲載や支所・出張所への配置にも努められたい。	○	完全な一元化は不可能だが、内容により可能な限り効率的に実施されている。
12	25	生活環境部	市民課	公共施設誘導標識設置事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり、全庁的に標識の現況を把握する調査を実施し、それをもとに検討会議の開催、設置計画の策定に努められたい。	○	現況調査を行い協議実施、設置計画を策定し、計画に基づいて標識設置を実施している。
13	25	生活環境部	環境課	恵浄殿火葬炉修繕事業	現行どおり	改善・見直し	炉の修繕計画を見直し、より修繕費がかからない炉の導入を検討されたい。また、老朽化しつつある恵浄殿(建物)の修繕計画の策定もあわせて検討されたい。	○	より修繕費が、かからない修繕計画の策定及び恵浄殿の修繕計画に基づく使用料の改定により健全な収支改善に向けた運営を実施している。

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価	
								改善	コメント
14	25	生活環境部	環境課	第3墓園整備事業	改善・見直し	改善・見直し	第3墓園の整備状況及び販売状況を作成し、今後の造成計画と賃付の見込みについて、市ホームページで公表する。	○	市ホームページにて「恵庭第三墓園の賃付状況と今後の整備予定」を周知している。
15	25	保健福祉部	福祉課	社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	改善・見直し	人件費補助方式から事業費補助方式への速やかな転換に努められた。	○	人件費補助から事業費補助および事業移管にシフトしているため改善が図られたと判断する。
16	25	保健福祉部	保健課	予防接種事業（肺炎球菌）	現行どおり	改善・見直し	接種率の向上に向けて、憩の家※や包括支援センター※など対象者が利用する施設での周知など、さらなるPRの方策を検討されたい。	○	啓発活動としてポスター、e-niwa等多様な方法でPRを行っている。なお、市助成事業としては平成26年度をもって廃止、平成27年度より定期接種として実施している。
17	25	こども未来部	子ども家庭課	乳幼児等紙おむつ用ごみ袋支給事業	現行どおり	改善・見直し	ニーズ調査による事業の必要性について検証されたい。	○	H26年度において、ニーズ調査により支給枚数の検討を行い、見直し改善を実施している。
18	25	こども未来部	子ども家庭課	児童発達支援及び放課後等サービス（児童デイサービス支援費）利用者負担助成事業	現行どおり	改善・見直し	手続き等の事務処理が煩雑であると見受けられるため、効率性の観点から事業の見直しも必要と思われる。	○	保護者の経済的負担軽減のため、事業の継続を決定。また、事務処理に関しては所管課検討のうえ従来の手法が適切であると整理している。
19	25	こども未来部	子育て支援課	小規模保育所運営事業	改善・見直し	改善・見直し	児童数は減少しているが、一方で保護者の就労形態に変化が認められることから、担当課の評価どおり、入所定員の拡大に努められた。	○	第2次恵庭市保育計画に沿って実施しており、施設型給付事業（認定保育園・幼稚園）を含め入所定員の拡大が図られている。現在待機児童「0」である。
20	25	経済部	農政課	排水路補修事業	改善・見直し	改善・見直し	早期に市内排水路維持補修計画を策定し、計画的に補修を進められた。	○	喫緊の老朽化補修対応として、環境保全会と共に毎年春、秋に巡回調査を行ったうえで、優先順位を設けた年度計画を立てて補修を進めている。
21	25	経済部	商工労働課	食と農の交流推進事業	現行どおり	改善・見直し	本来の目的である「農工商連携による地産地消」や「ビジネスマッチング」を見据えた事業展開に努められた。「地域産業活性化事業」へ統合し、効率的に進められた。	○	H25年度から地域産業活性化と統合し、効率化を計っている。
22	25	経済部	商工労働課	えにわふるさと会支援事業	現行どおり	改善・見直し	えにわふるさと会のあり方や運営を十分に検討されたい。会員の活用やイベント、市HPなどによる恵庭のPRや会員拡大に努められた。	○	えにわふるさと会のHPで随時更新されており、恵庭の行事について努められている。
23	25	経済部	商工労働課	地域産業活性化事業	現行どおり	改善・見直し	「食と農の交流推進事業」と統合した効率的な事業展開を進められた。	○	H25年度から食と農の交流推進事業と統合し、効率化を計っている。
24	25	経済部	商工労働課	通年雇用促進支援事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり改善をしつつ、通年雇用の実態把握にも努められた。	○	アンケート調査により実態調査を実施しており、各種セミナーや合同企業説明会との連携により実施している。
25	25	経済部	商工労働課	特定求職者支援事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり、合同企業説明会などの個別事業と一体的に実施し、効率化に努められた。	○	合同企業説明会と一体化で事業実施している。
26	25	経済部	商工労働課	商工会議所補助事業	改善・見直し	改善・見直し	観光協会との役割のすみ分けを整理しながら事業費補助への移行を検討されたい。	○	平成26年度から事業費補助に移行し、平成26～28年度で約900万円削減している。
27	25	経済部	花と緑・観光課	観光協会補助事業	改善・見直し	改善・見直し	観光協会のさらなる自主財源確保の検討をされたい。今後老朽化する施設の更新計画を早くから検討されたい。	○	観光協会と協議を行いながら、自主財源確保について着実に努めている。（老朽化する施設の更新計画については市の懸案事項となる。）
28	25	経済部	花と緑・観光課	市民参加型・えにわ版マルシェ推進事業	改善・見直し	改善・見直し	出前マルシェも積極的に進めながら、マルシェの認知度を高め、定着化していくよう努められた。また、独立運営に向けた取り組みも進められた。	○	認知度・定着化については十分に果たされている。独立運営化の実現は困難であるが、飲食部会の立ち上げ等進展が見られることから完了とする。
29	25	建設部	管理課	植樹樹・植樹帯管理助成事業	改善・見直し	改善・見直し	市民協働の観点から、町内会のほか、さまざま団体への要請など参加団体の拡大に努められた。	○	広報誌掲載や町内会への働きかけ等を行い、結果、参加団体が毎年増加している。

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価	
								改善	コメント
30	25	水道部	下水道課	終末処理場整備事業	改善・見直し	改善・見直し	平成26年度策定の第2期長寿命化計画に整備事業を盛り込むべく、各種事務を取り進められたい。	○	第2期長寿命化計画策定済。H27年度から日本下水道事業団に全面委託を実施している。
31	25	教育部	教育総務課	学校校務支援システム導入事業	改善・見直し	改善・見直し	モデル校の教職員の研修や検証を十分に行い、校務の効率を上げるシステムの導入について検討されたい。	○	平成27度においてシステムの校導入により事業完了している。
32	25	教育部	学校教育課	英語指導助手拡充事業	改善・見直し	改善・見直し	平成25年度の一部委託を検証の上、全面委託も検討されたい。	○	JETプログラムから変更し民間委託への拡充について実施している。
33	25	教育部	社会教育課	文化団体育成支援事業	改善・見直し	改善・見直し	芸術文化振興に特化した補助金として現行どおり実施すべきだが、提案型事業補助金との区別を市民にも分かりやすいように周知を徹底されたい。	○	提案型事業補助金との区別については周知徹底されている。
34	25	教育部	図書課	高齢者等図書宅配サービス（試行）	改善・見直し	改善・見直し	受益者負担となった場合のサービスの需要をみて、検証に努められたい。	○	受益者負担が導入されている。（5冊で300円）
35	25	教育部	図書課	図書館開館日数・時間拡大事業	改善・見直し	改善・見直し	市民要望が高い開館時間の拡大について検討されたい。	○	時間拡大が行われている。
36	25	教育部	図書課	図書館図書購入事業	改善・見直し	改善・見直し	図書購入時におけるさらなる市民参加方法を検討されたい。	○	市民意見を取り入れた図書購入を行っている。
37	26	企画振興部	企画・広報課	広報誌発行・配布事業	拡大の見込み	収支改善	・同時配布物有料化を検討 ・広報誌の構成の変更による紙面の削減や配布事業について将来のあり方を示した上で、段階的な見直しを検討	○	紙面の削減は「ちゃんと」に移行済みである。同時配布については将来のあり方について引き続き検討されていく。
38	26	生活環境部	生活安全課	駐輪場対策事業	現行どおり	収支改善	西口再開発ビルの供用開始時に有料化を検討	○	平成27年度より恵庭駅西口駐輪場の有料化実施している。
39	26	経済部	農政課	おやこふれあい農園推進事業	廃止可能	廃止	第3期農業振興計画見直し時に廃止又は移管、さらには別事業との統合を検討	○	平成27年度より事業廃止している。
40	26	経済部	商業労働課	恵庭地方職業能力開発協会補助事業	縮小可能	縮小	補助対象事業の精査・縮小を検討	○	事業補助の方針の見直しを実施している。
41	26	経済部	商業労働課	シルバー人材センター補助事業	縮小可能	縮小	内容精査や目標設定による補助金の縮小について検討	○	事業費補助移行済みであり、所管課で事業精査を実施している。
42	26	経済部	商業労働課	勤労者生活資金貸付事業	廃止可能	廃止	他に有利な制度があること、実績がないことから廃止を検討	○	平成27年度より事業廃止している。
43	26	経済部	商業労働課	プレミアム建設券発行事業補助金	廃止可能	廃止	経常経費事業としては「廃止」だが、社会情勢を勘案した対応が必要	○	平成27年度より事業廃止している。
44	26	経済部	商業労働課	道央産業振興財団運営費負担事業	廃止可能	収支改善	起業家向けの相談事業を実施するなど、財団への補助に見合った事業を検討	○	財団を活用した相談事業を実施している。
45	26	経済部	花と緑・観光課	えにわ湖周辺レク施設管理事業	拡大の見込み	収支改善	新たに策定する観光基本計画において収益事業を盛り込むなど、収支改善に向けて検討	○	紅葉ツアーを実施することにより収支改善に繋げている。

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価	
								改善	コメント
46	26	保健福祉部	介護福祉課	短期入所利用者負担額軽減事業	収支改善可能	廃止	時限措置の事業であり、保険内サービスがあることから、市単独事業は廃止	○	平成27年度より事業廃止している。
47	26	保健福祉部	保健課	健康まつり事業	廃止可能	廃止	市民が集うイベント会場（確定申告会場、食農フェスタ等）などで、新たな啓発活動として健康相談コーナーを設けるなど方向転換を図る。	○	平成26年度をもって事業廃止している。
48	26	保健福祉部	国保医療課	ひとり親家庭等医療費助成事業費	縮小可能	縮小	親への医療費助成が道内市で少数（6市）であることから、助成を廃止	○	住民税課税者における医療費自己負担割合を1割から2割として、助成事業の縮小を実施している。
49	26	保健福祉部	国保医療課	重度心身障害者医療費助成事業費	縮小可能	縮小	3級外部障がい者への助成が道内市で少数（4市）であることから、助成を廃止	○	住民税課税者における医療費自己負担割合を1割から2割として、助成事業の縮小を実施している。
50	26	子ども未来部	子ども家庭課	学童クラブ運営費	収支改善可能	収支改善	H27有料化。ただし民間委託についてはH28で検討	○	有料化は実施済、今後、民間委託についても検討を行うこととしている。
51	26	教育部	学校教育課	英語教育地域人材活用事業	縮小可能	縮小	A L T の配置との関連で地域人材活用事業の縮小を検討	○	A L T の増員により事業縮小となった。
52	26	教育部	社会教育課	青少年研修センター管理事業	廃止可能	収支改善	センター事業の変遷や施設老朽化などを勘案し、センターの廃止とその後のあり方について検討	○	庁内プロジェクト会議において協議を進めており、更に28年度に市民組織によるあり方検討委員会を立ち上げ検討を進めている。
53	26	保健福祉部	健康スポーツ課	パークゴルフ場管理事業	縮小可能	縮小	利用実態を調査の上、利用者が少ない施設については、縮小を検討	○	平成29年度から、無料のパークゴルフ場1箇所の廃止により縮小される。
54	27	生活環境部	廃棄物管理課	ごみ排出抑制促進事業（コンポスター、密閉式容器、電動生ゴミ処理機購入助成）	廃止	廃止	本事業については、その役割を果たしたもものとして判断できることから廃止とすること。	○	平成28年度から事業廃止している。
55	27	保健福祉部	介護福祉課	住宅改修補助事業（単費上乘せ分）	廃止	廃止	介護保険制度の新たなサービスへの組み換えのため、本事業については廃止とする。	○	平成28年度から事業廃止している。

※整理区分

- ：進捗管理を完了とした事業＝改善・見直し等が完了した事務事業
- △：進捗管理を継続とした事業＝改善・見直し等が継続実施中であり、今後も進捗管理が必要な事務事業。
- ：再評価を必要とする事業＝改善・見直し等が進んでおらず、再評価が必要な事務事業。

◎集計

完了件数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
55	2	34	17	2

平成28年度 事務事業評価 平成24年度～平成27年度改善・見直し等評価事業進捗状況点検評価結果
進捗管理を「継続」とした事業一覧

別紙 2

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価	
								改善	コメント
1	25	生活環境部	廃棄物管理課	生ごみ・し尿処理場維持管理事業	現行どおり	改善・見直し	下水道終末処理場とともに生ごみ・し尿処理場の管理委託についても包括的民間委託について検討されたい。	△	下水終末処理場とあわせて焼却場も含めた形での包括的民間委託及び昨今の手法であるコンセッション型PFI事業も視野に入れて今後さらに検討が必要である。
2	26	保健福祉部	介護福祉課	高齢者世帯等除雪サービス事業	現行どおり	収支改善	財源となる補助の有無に関わらず、需要が拡大する傾向にあることから、受益者負担を検討	△	第7期介護保険事業計画に向けた検討（平成29年度）で協議されるため、継続して進捗管理を行う。
3	26	保健福祉部	国保医療課	健診等事業費	拡大の見込み	収支改善	がん検診について、自己負担を求めることを検討すべき。	△	国保との整合性を図る検討を所管課で行っていくことから今後も進捗管理を行う。
4	26	子ども未来部	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	収支改善可能	収支改善	病児・緊急預かり事業と合わせた民間委託化を検討	△	事業単体で社協への事務移管を検討中であることから今後も進捗管理を行う。
5	26	教育部	教育総務課	学校スケートリンク設営事業	現行どおり	縮小	スケートリンク造成費用とバス運行費用を十分に勘案すること。	△	平成28年度は保護者アンケートを実施して検討を行うこととしている。バス運行費が大きく変動となったため、今後も進捗管理を行う。
6	26	教育部	学校教育課	スクールバス管理費	現行どおり	縮小	本来の運行基準を遵守され、縮小を検討	△	基線道路拡幅工事終了にあわせH33年度から縮小見込み。バス運行費が大きく変動となったため、今後も進捗管理を行う。
7	26	教育部	教育総務課	教員住宅維持管理費	現行どおり	縮小	老朽化の激しい住宅のあり方について今後検討	△	継続的に教員住宅の整備をしているが、集合住宅のあり方については公共施設総合管理計画を踏まえながら進捗管理を行う。
8	26	教育部	社会教育課	社会教育・文化団体会場使用料助成事業	現行どおり	縮小	消費税10%に伴う使用料改定の際に、補填のあり方について検討されたい。	△	所管での検討の結果、一定程度の削減を行い改善が見られるが消費税10%改定まで進捗管理を行う。
9	26	保健福祉部	健康スポーツ課	学校開放事業	収支改善可能	収支改善	利用料金の見直しによる収支改善を検討	△	学校開放事業の取り扱いが変更となったことから、現行制度移行後における十分な検証をたうえで料金の見直し検討をしていくため、今後も進捗管理を行う。
10	27	企画振興部	まちづくり推進課	移住促進事業	現行どおり	要改善	協議会の設置など、民間事業者との連携を図り、幅広い視野のもと事業を進めること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
11	27	企画振興部	まちづくり推進課	札幌恵庭自転車道線整備促進事業	統合	要改善	民営化を含め、移管について検討を進めること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
12	27	生活環境部	市民活動推進課	市民活動推進事業（えにわ市民プラザ・アイル事業費補助金）	現行どおり	縮小	当該団体自立のため、委託事業の受入れや自主事業の積極的な展開を促すこと。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
13	27	生活環境部	廃棄物管理課	わくわくおたから市事業	縮小 (回数の削減)	縮小	民間の団体などの活用を図りながら事業規模を縮小すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
14	27	生活環境部	環境課	住宅用新エネ・省エネ機器補助事業	現行どおり	要改善	「スマートEガーデンえにわプラン」改定時にあわせ、ニーズや社会情勢に応じた事業の見直しを行うこと。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
15	27	保健福祉部	障がい福祉課	腎臓機能障がい者通院交通費助成事業	現行どおり	要改善	受給者の実態把握及び他の制度との重複受給の確認・精査を行っていることから、引き続き適正な助成を実施すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
16	27	保健福祉部	介護福祉課	上下水道助成事業（高齢者）	現行どおり	縮小	真の生活困窮世帯への助成制度であることから、制度の把握に努めるとともに対象者の年齢の見直しを行い適切な給付を実施すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
17	27	子ども未来部	子ども家庭課	上下水道助成事業（母子世帯）	現行どおり	要改善	真の生活困窮世帯への助成制度であることから、制度の把握に努めるとともに適切な給付を実施すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
18	27	保健福祉部	障がい福祉課	上下水道助成事業（重度心身障害者）	現行どおり	要改善	真の生活困窮世帯への助成制度であることから、制度の把握に努めるとともに適切な給付を実施すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
19	27	保健福祉部	介護福祉課	敬老祝品贈呈事業	現行どおり	要改善	「高齢者寿命」自体が上っているため、支給対象年齢や支給額の検討を行うこと。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価	
								改善	コメント
20	27	子ども未来部	子ども家庭課	黄金ふれあいセンター維持管理事業	現行どおり	要改善	早急に指定管理者制度の導入に向けてその方向性を示すこと。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
21	27	子ども未来部	子ども家庭課	子どもひろば事業（直営事業）	現行どおり	要改善	子どもひろば事業と学童クラブ事業の一体化並びに民間委託の手法（指定管理者制度、事業委託）について検討すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
22	27	子ども未来部	子育て支援課	保育園運営管理事業（直営分：すずらん保育園・すみれ保育園）	現行どおり	縮小	民間と直営の保育運営に違いが認められないことから、積極的に民間委託を推進すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
23	27	子ども未来部	子育て支援課	子育て支援センター（柏陽・島松・黄金）事業	現行どおり	要改善	早急に民間委託に向けて調査研究を行うこと。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
24	27	建設部	管理課	駅自由通路維持管理事業	収支改善	収支改善	引き続き、維持管理費の削減を行い、新たな収入の確保に努めること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
25	27	保健福祉部	健康スポーツ課	市民スキー場維持管理事業	現行どおり	要改善	設備の老朽化が著しいため、来シーズン以降のあり方について早急に検討を行うこと（PPPの活用を含めて検討）。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
26	27	教育部	教育総務課	市民会館維持管理事業	現行どおり	要改善	一部施設の「時間貸し」等が検討されているが、会館全体の収支改善及び利用促進に向けて、指定管理者を通して検討すること。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。
27	27	教育部	図書課	図書館施設維持管理事業	要改善	要改善	利用者の増加及びサービスの向上に向けて指定管理者制度導入の検討を行うこと。	△	平成29年度の改善内容反映に向け現在検討中。

※整理区分

- ：進捗管理を完了とした事業＝改善・見直し等が完了した事務事業
- △：進捗管理を継続とした事業＝改善・見直し等が継続実施中であり、今後も進捗管理が必要な事務事業。
- ：再評価を必要とする事業＝改善・見直し等が進んでおらず、再評価が必要な事務事業。

◎集計

進捗管理継続件数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
27	0	1	8	18